

# 福山市地域コミュニティ推進懇談会

## ○開催目的

「福山市地域コミュニティのあり方検討委員会」の報告を踏まえた多様な主体の取組を検証するとともに、各団体が連携、協働して地域コミュニティの再構築に向けた取組を推進するために開催しています。「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書」で報告された内容について、できることから取り組んでいきます。

## ○委員（五十音順）

井上 誠	地域づくり塾修了者（御幸学区）
小川 智弘	福山商工会議所専務理事
小葉竹 靖	福山市市民局長
佐藤 賢一	福山市自治会連合会会長
橋本 哲之	福山市社会福祉協議会会長
平岡 顕治	中間支援組織（NPO 法人ひとまちスタジオ理事長）
廣田 要	福山明るいまちづくり協議会会長
藤井 眞弓	福山市女性連絡協議会事務局長
古谷 輝昭	福山市老人クラブ連合会副会長
真室 明美	福山市福祉を高める会連合会副会長
三保 麻美子	福山市 PTA 連合会書記
村田 政雄	福山市公衆衛生推進協議会副会長兼事務局長
吉田 美砂	福山市子ども会育成協議会事務局長
寄高 英樹	地域づくり塾修了者（光学区）
座長 渡邊 一成	福山市立大学都市経営学部教授

## ○アドバイザー

櫻井 常矢（福山市持続可能な地域コミュニティ形成に関する政策アドバイザー）  
高崎経済大学 地域政策学部 教授

## ○開催スケジュール

※会議時間はいずれも 2 時間 00 分

- |       |                       |  |
|-------|-----------------------|--|
| 第 1 回 | 1 月 25 日（月）19 時 00 分～ | 地域コミュニティの現状と課題を振り返る<br>地域コミュニティに係る委員の事業活動を共有 |
| 第 2 回 | 3 月 15 日（月）18 時 00 分～ | 事例発表「持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組について」、ワークショップ・発表   |

# 第1回福山市地域コミュニティ推進懇談会

## ○日時

2021年（令和3年）1月25日（月）19:00～21:10

## ○会場

福山市役所本庁舎3階 大会議室

## ○次第

- 1 福山市地域コミュニティ推進懇談会の設置について
  - ・自己紹介
  - ・市長挨拶
  - ・座長互選
  - ・設置目的，開催計画，懇談項目の確認
- 2 地域コミュニティの現状と課題を振り返る
  - ・協働のまちづくりについて（小葉竹委員）
  - ・福山市地域コミュニティのあり方検討委員会の検討結果を共有（渡邊委員）  
現下の社会情勢の分析を踏まえ、「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書」について説明
- 3 地域コミュニティに係る委員の事業活動を共有（各委員）
  - ・民主団体の取組
  - ・NPO，経済団体の取組
  - ・行政の取組講評，まとめ（櫻井アドバイザー，座長）

## 【懇談会の内容】

### ○市長挨拶

2019年度（令和元年度）の「福山市地域コミュニティのあり方検討委員会」で，地域活動の在り方と，地域活動を担う団体の在り方を検証し，今後の方向性を議論していただいた。検討委員会の報告書を受けて，この懇談会では，「やりがいをもって取り組める地域活動ができるようなコミュニティへと再構築していこう」という話し合いがされることを期待する。やらされ感のない地域活動にしていく，また，1人の役員に重荷を背負わせるのではなく，みんなで地域を支えていく。

私が一番関心を持っているのは，複雑化した地域の自治組



枝 廣 直 幹 福山市長

織の在り方がどの様に提案されていくのか。これまで、多くの方が苦勞しながら地域活動を支えてこられ、様々な組織が生まれてきた。組織が増えると仕事が増える。類似した仕事は様々な役員を兼務する地域住民に“負担”としてのしかかってくる。この辺りで一度、複雑化した組織を見直して、事業内容を簡素化していこうではありませんか。形から入る様ではありますが、私たちに大きな効果をもたらすのではないかと。

コロナ禍で新しい日常が叫ばれている。集中から分散、接触から非接触、新しい日常につながるような地域組織再編になるのでは。

地域を再編する、地域コミュニティを守る、これは大きな課題。課題の解決策をみなさんに委ねたい。責任を被せるのではなく、私たちも実行していく。思う存分解決策を御提案いただきたい。

## ○座長に渡邊委員（福山市地域コミュニティのあり方検討委員会委員長）を互選

### ○設置目的、開催計画、懇談項目の確認

資料 1-1, 1-2 により事務局から説明

### ○地域コミュニティの現状と課題を振り返る

(1) 協働のまちづくりについて

資料 2-1 により、小葉竹委員（福山市市民局長）から説明

(2) 福山市地域コミュニティのあり方検討委員会の検討結果を共有

資料 2-2, 上映資料により、渡邊座長（福山市立大学都市経営学部教授）から説明

### ○櫻井常矢アドバイザー（高崎経済大学 地域政策学部 教授）コメント



福山市は 2006 年（平成 18 年）という全国的にみても早い時期に「協働のまちづくり」を打ち出し、「まちづくり推進委員会」という小学校区の枠組みでまちづくりを進めてきた。福山は、昨今の地方創生を中心課題をいち早くスタートさせていたと言ってよい。

2014 年（平成 26 年）に日本創成会議から「消滅可能性都市」が提言されたことをきっかけに、高齢化と人口減少を意識した地域づくりが改めて全国的に注目されている。こうした動向は、「市長と車座トーク」に始まる今回の福山市の新たな取組と合致している。

一方で、地域コミュニティの問題は、各自治体でも「課題である」とは言うものの、真正面から取り上げて議論している自治体は多くはない。その意味では、とても大切な取組と言えるが、具体的に進めるとなると大変なことも多いと思う。今までの枠組みを見直したり、やり方を変えたりしないといけない。市民も行政もすべての人が当事者として大いに議論すべきテーマである。

近年は、定年延長が顕著になり、定年後のいわゆる地域デビューが先送りとなっている。その結果、70 代が地域で頑張っているものの、世代交代が円滑に進まないことが懸念される。そうしたことも含めて「担い手不足」の問題が押し寄せている。福山市の持続可能な地域コミュニティに向けた取組は、全国的な動きと照らし合わせても、極めて重要な課題と向き合っていることになる。

「人口減少時代の地域コミュニティのあり方報告書」の4つの論点のうち、論点3と4については、行政内部で議論が進んでいる。論点1と2については、市内2学区（曙，新市）でモデル事業の取組が進められている。地域づくりの新たな担い手を発掘し、地域の核となる新たなチームを結成し、その人たちが中心となって議論を進めている。その中で、いずれの学区でも一番課題として挙げたのが、論点2の「担い手がない」や「効率的な組織運営ができないか」という点。コロナ禍でモデル事業なども進みにくい状況はありますが、報告書に書かれた一連の取組が市内で進んでいることを是非お知りおきください。

## ○地域コミュニティに係る委員の事業活動を共有 ※各団体の概要は資料3，4

### 地域コミュニティに係る委員の事業活動（課題，取組など）



井上誠 委員

(ふくやま地域づくり塾修了者)

私が委員長を務めているまちづくり推進委員会では、事業を1つ1つ見直し、今年度、事業の目的が説明できないものなど、2つ3つの行事を廃止した。「一緒にできることは一緒にしよう」ということで、例えば、みゆきフェスタと防災訓練を統合した。

コロナ禍で行事を行いにくい状況があるが、コロナに対応した防災訓練として福山平成大学とHUG（避難所運営ゲーム）を行った。役員だけが参加するのではなく、参加者全員が役を担った。参加者からは「自分が参加できて良かった」という声を聞いた。自分の意思で参加する。そう言った方向性を進めていきたい。



小川智弘 委員

(福山商工会議所)

例えば、商店街の再生の取組では、福山で一番栄えた商店街がシャッター通り化していた。そう言った中、地元の方が「次世代につなげていきたい」ということで、市制施行100周年でアーケードを撤去し、歩いて楽しい緑豊かなストリートガーデンとして生まれ変わった。元気になりつつある要因としては、昔から住んでいる人と、元気のいい女性たちがアイデアを形にし、地元の人の熱量とニューウェーブが融合したのが大きい。まちづくりにおいては、みんなが知らないニューウェーブを融合することが次につながる。



小葉竹靖 委員

(福山市市民局)

持続可能な地域コミュニティ形成モデル事業を、新市，曙の2学区で実施している。この取組を通じ、地域に寄り添う職員を育てていきたい。

全ての公民館・交流館，コミュニティセンター（館）にWi-Fi環境を整備する。地域コミュニティは対面が基本だが、若者の参加に向けて、ICT環境を作り、デジタルの使い方を地域と一緒に考えていく。

「回覧・配布が多い」という課題に対しては、庁内で検討した。広報紙などの代替手法がある場合はやめさせていただいたが、まだ「負担感を感じる」という声をいただいている。調べてみたが、実は行政の依頼による回覧・配布は多くはない。自治連と相談しながら、今後の取組を考えていきたい。



橋本哲之 委員  
(福山市社会福祉協議会)

2040年問題（団塊ジュニア世代が65歳，後期高齢者が20%超，単身世帯が40%）を見据えて共に「生きる豊かな地域社会」を形成していかないといけない。楽しみや生きがいを見出し，社会から孤立せず，安心した地域の実現など8つの取組をめざす。

「福山災害ボランティア連携会議」を立ち上げ，平時から各種団体と連携している。市内70の法人と連携して，暮らしの相談窓口を設けている。

時流に即した活動が大切。これからは理念ではなく実践。個々の困りごとにどう対応していくか。



平岡顕治 委員  
(NPO 法人ひとまちスタジオ)

私たちのNPOの活動は，「地域の情報が見える化」すること。

お年寄りにはICTに不安をもたれているため，公民館でスマホ教室をしている。

地域情報は，公民館のチラシラックに置いてあるが，子育て中のお母さんはスマホで情報を見ている。YahooやGoogleで検索しても地域情報が少ないことが課題。

車椅子の若者，不登校，発達障がいなど，課題を抱えている人がいらっしゃる。様々な行政支援制度が用意されているかもしれないが，必要な人に情報が届いていない。

課題や地域情報をデジタル上のマップで見える化するのも一つの方策ではないか。



廣田要 委員  
(福山明るいまちづくり協議会)

本協議会は，1960年代の高度成長時代に「人と人との関わりがない」という背景のもとに設立されたが，時代背景は変わってきている。

私たちが取り組んできた市民憲章の普及・啓発や，ばらのまちづくりは，福山の協働のまちづくりのレジェンド的な取組。

検討委員会の報告書で触れた，組織と活動の見直しについては，全79学区（町）まちづくり推進委員会を対象にアンケート調査した。まちづくり推進委員会が設置される前からあった「明るいまちづくり学区（地区）委員会」の地域における役割も踏まえ，今の時流に合った地域コミュニティを会員と議論していかないといけない。

会員の意欲を大切に，今後につなげていきたい。



藤井眞弓 委員  
(福山市女性連絡協議会)

国連のSDGs（持続可能な開発目標）の様な幅広い目的を掲げているが，やっていることはパターン化している。例えば，青少年への声かけ運動は，20～30年やっている。福山ばら祭には綿菓子作り。平和貢献では，折り鶴や学習。消費者問題など。

最大の課題は会員数の減少。その要因は，仕事を持つ女性の増加など。「地域貢献よりも仕事が大切」，「地域貢献よりも趣味に重きをおきたい」，そういった意識になってきている。

時代の流れにどう適合してやっていくかが課題であるため，規則の見直しをして，個人会員の加入を認めた。活動に賛同していただける方をいかににつくっていくか。



**古谷輝昭 委員**  
(福山市老人クラブ連合会)

1963年(昭和38年)に設立された団体。現在のメインテーマは「伸ばそう健康寿命, 担おう地域づくり」。

高齢者の高齢化が始まっている。平均年齢は、以前は70代だったが、今は80代。核家族, 人口減少で高齢者の環境が厳しく, 元気で生きがいをもって, 心豊かに暮らせる地域社会の実現を目的に活動している。

これからは, 高齢化がますます進む。元気な高齢者, フレイル予防に重点をおいてやっていかないといけない。単位クラブの解散例が出ており, 会員増強に力を入れたい。



**真室明美 委員**  
(福山市福祉を高める会連合会)

地域共生社会の実現, 楽しい生活が送れるような活動をという  
ことで, 居場所づくり, 訪問, 生活支援をやっている。

在住学区のまちづくり推進委員会副委員長, 町内会連合会会長を兼務する中で, 「高齢者のみを対象に活動しているのではないか」という事に気付いた。我々は勘違いしているのではないか。これまで40, 50代に発信することはほとんどなかった。若い世代に関心を持たれないのも分かる。

空き家を解体後, 新築して若い夫婦が転入してこられるが, そういった人には信号を送っていない。会の取組を方針転換しないと  
いけない。



**三保麻美子 委員**  
(福山市PTA連合会)

小中学校のPTA会長の意見交換の際に必ず出てくる話題は「役員やPTA会長の担い手がない」。理由は「役員の仕事内容が分からない」から。中には「役をやりたいくないので市P連を脱退したい」という例もある。役員決めは, クジやジャンケンという状況も。しかし, 役員を1年やってみると, 「やって良かった」, 「楽しかった」という声がほとんど。役員が楽しんで活動している姿を見せ, そうした姿を子どもにも見せていくような青少年育成を考えないと  
いけない。

今年はコロナ禍で, 教育講演会をYouTubeで配信した。一部の役員だけが情報を把握するのではなく, 広く情報発信していくことが大切。コロナ禍を機に活動を見直していくことも活性化につながる。

地域と関わって我々が成長し, 地域に貢献していきたい。



**村田政雄 委員**  
(福山市公衆衛生推進協議会)

各学区の公衆衛生推進委員会役員は2年で交代する。「どういった活動をすればいいか」という声を聞く。

「公衆衛生」とは, みんなで, みんなの生命や生活を守ること。環境や自分の命を守る活動。

環境はごみ, 温暖化, エコ。健康はフレイル, 献血, 喫煙防止。食の問題では, 朝ごはんを食べましょう, 栄養のバランスなど。

呼びかけながら参加者を増やそうとしている。小学校での出前講座や福山市リサイクルプラザでの啓発活動を行っている。防災, 減災については, 災害時の水をどう確保するかも重要課題である。



横山典好 委員代理  
(福山市自治会連合会)

市内 21 万世帯のうち 12 万 5 千世帯が自治会に加入している。加入率は、この 10 年間 1 ポイントずつ減少し、今年度 60%を下回り、59.3%となった。自治会数自体も減っており、単位自治会が市自治会連合会を脱退する事例も出ている。

安心・安全なまちづくりについて、市への要望活動として毎年「市政懇談会」を開催し、今年度も要望事項を 30 ほど取りまとめ、協議した。一昨年度は水害を受けて、急遽、要望活動を行った。

コロナ禍で延期になった全国自治会連合会の福山大会が、本年 11 月 11 日に市内で開催される。着実に準備を進めており、全国的な問題の解決策を話し合いたい。



吉田美砂 委員  
(福山市子ども会育成協議会)

今年はコロナ禍で会の活動ができていない。

フットベースボールはご当地スポーツであるにもかかわらず、参加者が減少している。子ども会＝(イコール) ソフトボール・フットベースボールとなっているため、スポーツをしていない世帯へ、子ども会活動への理解が深まっていない状況がある。

事業を通じて理解を深めたい。保護者への理解を深める必要がある。コロナで活動できていないが、これからの会の役割を考え、地域と一緒に子どもを育てる活動をしていきたい。



寄高英樹 委員  
(ふくやま地域づくり塾修了者)

小学校の PTA 活動に携わったことをきっかけとして、現在はまちづくり推進委員会の活動に参加している。

「持続可能」や「安心して暮らせる」の概念は人によって違う。例えば、両親の介護をして初めて高齢者問題が自分ごととなる。

生活課題の当事者となり、若者は年配に寄り添い、年配は若者に寄り添うなど、「相手が不安に思っていることを理解する」ところから、地域づくりがはじまるのではないかと。

町内会の後継者の問題では、活動を呼び掛けても、自分が生きていくのに精一杯で、ボランティアどころではないという人もいます。

経済が上向き、安心できるようになれば、地域活動への入口も広がるのでは。

地域の発展のために、できることをやっていきたい。

## 〇講評・まとめ



櫻井常矢  
アドバイザー  
(高崎経済大学  
地域政策学部 教授)

### 【担い手不足・負担感】

負担感の無い地域づくりは無いはずである。「負担が無い」を追い求めると、何もしないことになってしまう。むしろ、地域の皆さんが気持ち良く活動できる環境づくりという捉え方が大切なのではないかと。

### 【課題解決に向けた役割分担】

先ほど指摘があったように貧困や引きこもりなど、課題が多様化、深刻化、個別化している。一方で、これらの地域課題を自治会・町内会が全て解決することには限界がある。団体同士が横につながって役

割分担することが大事。例えば、「類似する活動を一緒に取り組んでみよう」とか。各委員の所属団体が共に取り組んでみるといった提案の検討が、この懇談会にあっても良いのではないか。

### 【全市の連合組織と現場との認識のズレ】

各団体の連合組織と現場の認識にズレがあるのではないか。連合組織は「私たちは力強く頑張っている」とおっしゃるが、現場に行くと「負担が多くて大変だ」という声を聞く。この懇談会の各連合組織それぞれは前向きに頑張っているが、単位自治会・町内会レベルになると同じ人が皆さんの団体の役員を掛け持ちしたり、次の役員探しに奔走するなど負担感となって現れている。この現実を私たちはどのように受け止めるのか。

また一方で、例えば全国的に老人クラブが解散していく現実がある。この場合、連合組織としては各老人クラブに脱退されることは困るわけだが、よく見ると解散後に同じ高齢者の顔ぶれが任意団体として元気に活動しているケースがある。このことを私たちはどのように捉えるのか。連合組織の存続が大切なのか。それとも市民一人ひとりが「(たとえ大きな集まりはやめても) 楽しく元気に活動する」ことが重要なのか。担い手不足の時代だからこそ考えなければならないポイントなのではないか。そうした視点から言えば、市女性連絡協議会の「個人会員を認めた」という活動の見直しには大変感銘を受けた。いわば従来の団体主義から、思いを持った一人ひとりが集う組織への変革といえる素晴らしい取組であると思う。

私からの提案として、この懇談会として何らかの形で現場の声を聞いてみる試みをしてはどうか。単位自治会・町内会を集めた座談会などを企画しても良いのではないか。



### 【デジタル化】

コロナ禍は地域課題を浮かび上がらせ、情報発信や情報共有のデジタル化のチャンスかもしれない。ICTを使うと、40代50代へも地域活動の情報が届くのでは。委員の活動についてデジタル化を検討してみてもどうか。市もデジタル化に力を入れようとしている。そういった力をいかに使っていくか、次回以降で意見交換したい。

渡邊一成 座長

福山市立大学  
都市経営学部 教授